

令和8年第2回定例会9月議会 発言通告一覧表

市議会の本会議は、どなたでも自由に傍聴できます。本会議は午前10時から開会します。傍聴される方は議会棟3階傍聴者ロビーへ直接お越しください。発言内容の詳細については、次ページ以降をご覧ください。

発 言 順 位

9月14日（月）

(1)	山 中	裕 司	議員	(かがやきネット・市民の会)	……… P 2
(2)	三 好	宏	〃	(自由民主党明石)	……… P 4
(3)	尾 倉	あき子	〃	(公 明 党)	……… P 5
(4)	高 尾	秀 彰	〃	(明 石 維 新 の 会)	……… P 7
(5)	林	丸 美	〃	(かがやきネット・市民の会)	……… P 9
(6)	石 井	宏 法	〃	(自由民主党明石)	……… P 1 1
(7)	梅 田	宏 希	〃	(公 明 党)	……… P 1 2
(8)	中 村	茂 雄	〃	(明 石 維 新 の 会)	……… P 1 3
(9)	宮 坂	祐 太	〃	(かがやきネット・市民の会)	……… P 1 4

9月15日（火）

(10)	井 藤	圭 順	〃	(自由民主党明石)	……… P 1 6
(11)	国 出	拓 志	〃	(公 明 党)	……… P 1 7
(12)	正 木	克 幸	〃	(明 石 維 新 の 会)	……… P 1 9
(13)	上 田	雅 彦	〃	(かがやきネット・市民の会)	……… P 2 0
(14)	辰 巳	浩 司	〃	(自由民主党明石)	……… P 2 2
(15)	長 尾	博 子	〃	(公 明 党)	……… P 2 3
(16)	金 尾	良 信	〃	(かがやきネット・市民の会)	……… P 2 5
(17)	灰 野	修 平	〃	(自由民主党明石)	……… P 2 7
(18)	河 村	和歌子	〃	(公 明 党)	……… P 2 8

9月16日（水）

(19)	黒 田	智 子	〃	(かがやきネット・市民の会)	……… P 3 0
(20)	出 雲	有希子	〃	(自由民主党明石)	……… P 3 2
(21)	飯 田	伸 子	〃	(公 明 党)	……… P 3 4
(22)	中 川	夏 望	〃	(かがやきネット・市民の会)	……… P 3 6
(23)	榎 本	和 夫	〃	(自由民主党明石)	……… P 3 8
(24)	山 下	祥	〃	(かがやきネット・市民の会)	……… P 3 9
(25)	辻 本	達 也	〃	(日 本 共 産 党)	……… P 4 0
(26)	中 西	礼 皇	〃	(対話の会あかし)	……… P 4 2
(27)	家根谷	敦 子	〃	(ス マ イ ル 会)	……… P 4 3

※ 順位については予定です。

令和8年第2回定例会9月議会発言通告一覧表

発言順位	1	議員名	山中 裕 司 (かがやきネット・市民の会)
発言事項	1 令和7年度決算について (1) 財政指標について (要旨) 財政指標については、財政の健全性を測る重要な指標であるが、直近の決算状況では、財政力指数が前年度より低下している。また、県内平均を上回っているものの、近隣の中核市や中核市平均との比較では、やや低い水準となっている。各財政指標の推移や他市との比較を踏まえ、現在の財政状況をどのように評価し、将来にわたって安定した財政運営を行うため、どのような取組を進めていくのか、市の見解を問う。 (2) 基金約193億円の活用と今後の財政運営について (要旨) 基金残高が約193億円となり、前年度から約26億円増加している。一方で、基金を積み立てることそのものが目的となれば、市民生活に必要な事業や、将来の財政負担を軽減するための投資に財源を活用できないことにもなりかねない。そこで、現在の基金約193億円について、市はどの程度を適正な水準と考えているのか。また、今後、基金をどのような考え方で活用しながら、同時に将来の財政需要にも備えていくのか、市の見解を問う。 (3) 投資的経費の在り方と公共施設・インフラの更新について (要旨) 今後、公共施設やインフラの老朽化に伴う更新需要の増加が見込まれる。これまでの投資的経費の水準をどのように評価しているのか。また、今後の更新需要を踏まえ、限られた財源の中で投資的経費をどのように確保し、優先順位をつけて事業を進めていくのか、市の見解を問う。 2 学校の環境整備について (1) 教室の空調整備について (要旨) 本市では、学校施設の長寿命化計画に基づき空調設備の整備を進めているが、上階の教室などでは、空調を使用しても十分に室温が下がらず、体調を崩す子どもがいるとの声も聞いている。また、空調設備の清掃等を教職員が担っている学校もある。子どもたちの快適な学習環境を確保し、教職員の負担を軽減するためにも、専門的な清掃やメンテナンスは必要な予算を確保した上で、専門業者に委託することが必要だと考えるが、市の見解を問う。		

発言順位	1	議 員 名	山 中 裕 司 (かがやきネット・市民の会)
発 言 事 項	(2) 学校のトイレ環境について (要旨) 本市の学校施設長寿命化計画では、トイレの洋式化・乾式化や多目的トイレの整備などを進めている一方、現在の整備レベルの評価では、実際の使用環境が十分に改善されていないのではないか。学校現場からは、トイレの数、水圧、排水、汚れや臭いなど、日常の使用に関する課題も聞かれる。こうした実態を把握・評価するとともに、通常の清掃では対応が難しい汚れなどについては専門業者による清掃を行うなど、必要な改修・維持管理を進め、こどもたちが安心して快適に利用できるトイレ環境を整備することが必要だと考えるが、市の見解を問う。		

発言順位	2	議 員 名	三 好 宏 (自由民主党明石)
発 言 事 項	1 令和7年度決算について (1) 増大する民生費に対する認識について (要旨) 民生費は全国的にも上昇傾向であるが、歳出全体構成比の53%を占めており、昨年度比より若干下がったとはいえ、高い水準にあると言える。増大する民生費に対する認識を問う。 (2) 今後、公債費増が予想されることについて (要旨) 公債費においては102億円を計上し、昨年とほぼ同様の額である。今後、大型のインフラ整備も手がけていく必要性もあり、どうバランスを保っていくのか。市の認識を問う。 (3) 歳入増加に向けた取組について (要旨) 歳入増の要因としては、定額減税の復元や最低賃金のアップなどの賃上げに伴う給与所得増によるものであるが、市としても積極的な歳入増の取組が必要である。市の認識を問う。 (4) 基金残高と今後の見込みについて (要旨) 本決算では、財政基金など3基金の基金現在高は129.6億円となり、昨年度の119.9億円から9.7億円積み立てた結果となっているが、これから控える大型事業への対応が懸念される。市の認識を問う。 (5) 兵庫県の起債許可団体の影響について (要旨) 8月18日に兵庫県は昨年度決算を発表し、財政悪化の状況を示す実質公債費比率が基準を超えたため、新たな地方債を発行する際に国の許可が必要な起債許可団体に移行した。予想される影響と、対応策への認識を問う。		
	2 脱炭素社会の実現とごみの減量・再資源化の取組について (1) ペロブスカイト太陽電池について (要旨) 令和7年9月議会で質問をしたが、その結果、明石市は環境省の社会実証地へエントリーし、このたび、国の採択が決定され、本議会でも補正予算議案として審査されることとなっている。今後の展望を聞く。 (2) 不用品のリユース（ジモティースポット）について (要旨) ごみの減量化においては、4R（リデュース（排出抑制）・リユース（再使用）・リサイクル（再生利用）・リフューズ（発生抑制））が重要であると言われている。そのような中でも、リユース（再使用）を推進する事業として、市は株式会社ジモティーと連携協定を締結し、市内に「ジモティースポット」を設置しているが、経緯と期待される効果について聞く。		

発言順位	3	議 員 名	尾 倉 あき子（公 明 党）
発 言 事 項	1 令和7年度明石市決算について (1) 令和7年度決算の評価と課題について (要旨) 経常収支比率、基金残高比率は改善しており、健全化判断比率の4指標もよい数値を確保できている。現時点では良好な水準を維持しているが、一方で財政力指数はやや低下しており、これらの数値の推移の評価と具体的な要因などについて市の見解を問う。また、財政の健全性を維持していくため、決算から見える今後の財政運営上の懸念点や課題についてどのように取り組んでいくのか、市の見解を問う。 (2) 市税収入と今後の見通しについて (要旨) 市税収入について、定額減税の復元の影響や徴収率の向上もあり、2年ぶりに増加しているが、一時的な要因なのか、増加している要因の分析と次年度以降の影響等についての見通しを問う。 2 兵庫県の起債許可団体移行に伴う本市への影響について (1) 兵庫県の起債許可団体移行に伴う本市への影響について (要旨) 兵庫県が起債許可団体になったが、本市への影響を問う。 3 医療的ケア児支援法改正による切れ目のない支援体制の構築について (1) 医療的ケア児等支援センター設置などによる地域格差のない支援体制の構築について (要旨) 医療的ケア児支援法改正により医療的ケア児等支援センターを設置し、切れ目のない支援について、市の見解を問う。 (2) 18歳以上への支援について (要旨) 今回の法改正では支援対象が18歳以上の「医療的ケア者」や「重症心身障害児・者」へと拡大されているが、実態調査も含め、成人期以降の支援について問う。 (3) ケアを担う家族への支援充実について (要旨) ケアを担う家族への支援としてレスパイト制度などによる支援の充実について、市の見解を問う。		

発言順位	3	議 員 名	尾 倉 あき子（公 明 党）
発 言 事 項	4 明石の文化と歴史をつなぐ市立文化博物館の今後の運営体制について (1) 運営体制の現状と課題等について （要旨）開館から30年以上が経過し、運営体制の現状と課題等について問う。 (2) 運営方針と今後の運営体制について （要旨）昨年11月にぶんぱくあり方検討会からの提言を受け、運営方針と今後の運営体制について問う。		

発言順位	4	議 員 名	高 尾 秀 彰（明石維新の会）
発 言 事 項	1 令和7年度決算を踏まえた今後の財政運営と予算編成について (1) 令和7年度決算の評価と今後の財政運営上の課題について (要旨) 令和7年度決算では、経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率等の財政指標に改善が見られる一方、扶助費をはじめとする義務的経費の増加や歳出規模の拡大、今後予定される大型事業、公共施設・インフラの維持・更新など、中長期的な財政負担への対応が求められる。こうした令和7年度決算の状況を本市としてどのように評価しているのか。また、必要な市民サービスを将来にわたり持続可能な形で維持していくため、今後の財政運営上、どのような課題を認識しているのか問う。 (2) 事務事業の総点検結果の新年度予算への反映について (要旨) 本市では、事務事業を対象に総点検を実施し、その結果を当初予算編成の資料として活用している。総点検の結果を踏まえ、新年度当初予算において、事業の廃止、縮小、改善、拡充等具体的にどのような見直しを行うのか。また、それらの見直しが予算に与える影響や財政効果について、本市としてどのように把握しているのか問う。 (3) 既存事業の見直し等によって生み出した財政余力の重点施策への再配分について (要旨) 限られた財源の中で必要な市民サービスを将来にわたり維持していくためには、既存事業の見直しや行政運営の効率化等によって財政余力を生み出し、新たな行政需要や必要性、政策効果、優先度の高い施策へ重点的に財源を再配分していくことが重要と考える。既存事業の見直し等による財政効果を把握するとともに、生み出した財政余力を重点施策へ再配分し、その成果をその後の決算でどのように検証していくのか問う。		

発言順位	4	議 員 名	高 尾 秀 彰（明石維新の会）
発 言 事 項	(4) 公共施設の将来負担を踏まえた、決算による検証と施設の適正化について （要旨）第2期公共施設配置適正化計画では、今後、公共施設の老朽化に伴う改修・更新費用の増加が見込まれており、限られた財源の中で、全ての施設をこれまでと同じように維持していくことは難しくなっていくと考える。一方で、公共施設は市民生活を支える重要な基盤でもあり、単に施設を減らせばよいというものではない。決算を通じ、施設ごとの維持管理コストや利用状況、将来の更新費用などを検証し、行政が引き続き保有すべき施設なのか、複合化等、民間活力の活用などによって、より効率的に市民サービスを提供できないのかを判断していくことが重要であると考え。決算を新年度予算編成や事業の見直しにつなげるという考え方を、公共施設についても徹底し、施設ごとの費用対効果や将来負担を検証した上で、施設の適正化を進め、そこで生み出した財源を、真に必要な市民サービスや将来への投資へ再配分していく必要があると考えるが、市の見解を問う。		
	2 持続可能な水道事業に向けたDXによる経営改革について (1) 検針業務等の現状と将来的な業務コストについて （要旨）検針・収納等包括業務の現状について、検針業務に要するコストをどのように把握しているのか。また、今後の人件費上昇や担い手不足等を踏まえ、現在の訪問検針方式を長期的に維持していくことについて、市の認識を問う。 (2) 水道スマートメーターを活用した実証実験について （要旨）検針業務の省力化、漏水の早期発見、市民サービスの向上等につなげるため、全市的な導入を前提とするのではなく、対象を限定した水道スマートメーターの実証実験を行い、従来方式との費用対効果や導入効果を検証する考えはないか。 (3) AI等の新技術を活用した予防保全と水道事業の経営改革について （要旨）AIや人工衛星データ等の新技術を活用した漏水対策や管路更新の効率化について導入可能性を検討するとともに、水道料金の見直しに向けた検討が進む中、DXによる経営効率化・省力化を今後の水道事業経営の課題に位置づけ、持続可能な水道事業につなげていく考えについて問う。		

発言順位	5	議 員 名	林 丸 美 (かがやきネット・市民の会)
発 言 事 項	1 P F A S 汚染問題について (1) 市主催の意見交換会について (要旨) 2回にわたり開催されたP F A Sに関する市民との意見交換会について、市はどのように評価しているのか。また、そこで出された意見や要望をどのように整理し、今後の施策に反映していくのか。市として回答や方向性を示すべき事項について、いつまでに判断する考えなのか問う。 (2) P F A Sに関する既存統計を用いた健康状態の把握について (要旨) 市は、環境省の通知に基づき、低出生体重児やコレステロール値について既存統計を用いた分析を行っているが、P F A Sへの暴露状況を示す指標が含まれておらず、P F A Sへの暴露と健康状態との関連を直接把握するものではないと考える。今回の分析で把握できることと、その限界について、市の認識を問う。 (3) 市民団体との連携について (要旨) 市民との意見交換会において、市民団体との協力や、市民団体が保有するデータの活用について意見が出されている。市民団体との連携について、市としてどのような可能性を検討しているのか。また、連携可能な分野や条件について、市の考えを問う。 (4) ハイドロP F A Sについて (要旨) 従来、主に測定されてきたP F O S、P F O A等とは異なるP F A Sが新たに検出されていることについて、市はどのように認識しているのか。現在の調査対象及び今後の追加調査、国・県・関係自治体等との連携について、市の考えを問う。 (5) 広域的・面的な調査の必要性について (要旨) 本市では河川や地下水等の調査を実施しているが、P F A S汚染の広がりや全体像を把握するためには、個別地点の調査にとどまらず、市域全体、さらには流域全体を視野に入れた面的な調査が必要と考える。調査地点の体系的な配置や、関係機関と連携した広域的な調査について、市の考えを問う。		
	2 高丘小中一貫教育校の5年間の検証と今後について (1) 開校から6年目を迎えた高丘小中一貫教育校の評価について (要旨) 市内初の小中一貫教育校として開校してから6年目を迎え、小学校課程の第一期生が卒業を迎える節目に、これまでの教育的成果や学校運営上の課題、通学区域特認校制度の運用状況をどのように評価しているのか。また、その検証を今後の学校運営にどのように生かしていくのか、市の見解を問う。		

発言順位	5	議 員 名	林 丸 美 (かがやきネット・市民の会)
発 言 事 項	(2) 通学区域外から通う児童生徒の通学実態について (要旨) 令和4年9月議会において、雨天時等に路線バスが満員となり児童生徒が乗車できないことや、遅延により登校時刻に間に合わないことなどの課題を取り上げた。その後のバス事業者や関係機関との協議、改善状況及び現在の通学実態をどのように把握しているのかを問う。 (3) 通学区域特認校制度における通学条件の考え方について (要旨) 通学区域外からの入学は、公共交通機関等を利用して通学できることが前提とされている。しかし、路線が存在することと、児童生徒が必要な時間帯に実際に乗車し、安全かつ安定して登校できることとは異なる。特に小学校低学年を含む制度であることを踏まえ、市が考える公共交通機関で通学できる状態について、市の見解を問う。 (4) 今後の通学環境の確保について (要旨) 小学校課程の第一期生が卒業後も中学校課程へ進み、毎年度新たな児童が通学区域外から入学する中、9年間を見通した持続可能な通学環境の確保が必要である。これまでの通学実態を検証し、バスの増便や運行時間・路線の見直し、スクールバス等も含めた今後の対応について、市の見解を問う。		

発言順位	6	議員名	石井 宏 法（自由民主党明石）
発言事項	1 中学校部活動の地域展開における活動水準の維持と実施体制について (1) 地域展開後に確保すべき活動水準について (要旨) 運営主体や指導者が変わっても、現在の中学校部活動が担っている活動頻度・時間、種目の選択肢、技能向上、体力づくり、集団活動、大会・コンクールへの参加などの活動機会を、原則として現在と同程度以上の水準で確保するべきであると考えているが、見解を問う。 (2) 現状の活動水準を維持するために必要な事業規模の試算について (要旨) 現在の部活動の活動実態を基準として、地域展開後も同程度の活動水準を維持するために必要となる費用を積み上げ、年間事業費及び中長期的な財政負担を具体的に試算するべきと考えるが、認識を問う。 (3) 必要な財源の確保と地域展開の進め方について (要旨) 必要な事業規模と予算を明らかにした上で、国・県の補助制度、市の財源、民間との連携、寄附・協賛、その他の外部財源など、あらゆる手段を検討して安定的な財源を確保し、現在の活動水準を維持できる受皿を整えてから地域展開を進めるべきであると考えているが、見解を問う。 2 豊かな海づくりに向けた施肥事業の持続可能な仕組みづくりについて (1) 生ごみ等の地域資源をエネルギーと栄養に変え、明石の海へ返す地域資源循環モデルを構築しないか。 (要旨) 豊かな海づくりの取組を持続可能にするために、これまでの施肥事業の成果を踏まえ、今後の事業規模や中長期的な財源の在り方を整理するとともに、生ごみや食品残渣を利用したメタン発酵によるエネルギー回収と栄養資源の生成や浄化センターの既存施設の活用可能性などを含め、水産、農業、ごみ処理、下水道、脱炭素、財政などの関係部局が連携して「生ごみ等の地域資源をエネルギーと栄養に変え、明石の海へ返す地域資源循環モデル」を構築するべきである。		

発言順位	7	議 員 名	梅 田 宏 希 (公 明 党)
発 言 事 項	1 明石市の「みんなの財政白書」について (1) 財政見通しの公表と市民への伝え方について (要旨) 財政基金等 3 基金の減少や将来の収支不足が見込まれる中、「みんなの財政白書」を活用し、財政の現状と将来見通しを市民に分かりやすく伝えるとともに、基金 100 億円程度を維持するため、今後どのような財政運営を行うのかを問う。 (2) 大型公共事業と市債管理について (要旨) 大型公共事業が続く、市債残高の増加が見込まれる中、市債残高や公債費に一定の基準を設けるとともに、建設費だけでなく維持管理・更新費、市債返済を含めた長期的な財政負担を市民に分かりやすく示す考えを問う。 (3) 社会保障費の増加と市民サービスの維持について (要旨) 高齢化に伴う社会保障費の増加に対し、介護予防や健康づくりへの投資を強化し、効果を検証しながら将来の負担を抑え、市民サービスを維持していく考えを問う。 (4) 「削る財政」から「稼ぐ財政」への転換について (要旨) 歳出削減だけでなく、地域経済の活性化や民間投資の促進、ふるさと納税、市有財産の活用などを一体的に進め、具体的な数値目標を掲げた歳入確保戦略を策定する考えを問う。 (5) 公共施設の更新と将来のまちづくりについて (要旨) 公共施設の複合化、集約化、長寿命化などで財政負担を抑えつつ、大久保地域をはじめ各地域の人口動態や将来需要を踏まえ、交通、防災、都市基盤などに必要な投資を確保する考えを問う。		
	2 高齢者が安心して暮らせる明石市らしい支援について (1) 高齢者の移動・買物支援について (要旨) 高齢者の移動・買物の困り事や既存サービスの利用状況を把握し、「買いもん行こカー」などとの連携による買物支援と、公共交通の利用が難しい方へのタクシー助成を拡充する考えを問う。 (2) 身寄りのない高齢者への終活支援の充実について (要旨) 身寄りのない高齢者への終活支援について、相談後の契約手続や実施確認の現状を伺う。あわせて、継続相談や訪問対応、葬儀・納骨まで、本人の希望を支える体制を整備する考えを問う。 (3) 明石市らしい高齢者支援の打ち出し方について (要旨) 高齢者や家族の声、近隣市の取組を踏まえ、明石独自の高齢者支援を充実させ、「あかし高齢者・7つの安心」など、親しみやすい名称で体系化し、次期計画に位置づける考えを問う。		

発言順位	8	議 員 名	中 村 茂 雄（明石維新の会）
発 言 事 項	1 失敗を恐れず新たな価値を創出する児童生徒の育成について (1) 挑戦する「生きる力」としてのアントレプレナーシップ教育について （要旨）生成A I等の進展で社会構造が急速に変化する中、想定外の課題に対して主体的に解を見いだし、新たな価値を創造するアントレ育成は極めて重要ではないか。子どもの課題発見力や協働力、失敗を恐れず挑戦する非認知能力を養うものであり、文部科学省も小中学校からの推進方針を示している。小学生の段階での体験的な試行錯誤は、自己効力感や主体的学びの素地を育む上で極めて有効である。総合的な学習の時間等を活用した地域課題解決型の探究学習として段階的に組み込むことが現実的ではないか。変化の激しい未来を自ら切り開く資質・能力を育む観点から、児童が失敗を恐れず主体的に挑戦するマインドを育むための取組について、教育委員会の見解を問う。 (2) 発達段階に沿った学びを深める教育の必要性について （要旨）A Iの急速な進化に伴い、これからの時代を生きる子どもたちには、既存の解を暗記するにとどまらず、自ら新たなアイデアや価値を生み出す力が強く求められている。特に感性が豊かな小学生の時期から、自分の考えを基に社会へ挑戦し、新たな価値を生み出す手応えや達成感を実感することは、将来に向けた自立的な学びや挑戦マインドを育む上で極めて重要であると考え。時代が大きく変化する中、本市教育委員会として、小学生の段階からこの新たな価値を生み出す力を育むための取組についてと今後の具体的な推進の方向性について、教育委員会の見解を問う。 (3) 子どもたちの挑戦する心を育む社会と連携した学びと小・中・高を見据えた体系的な取組について （要旨）社会構造や就労環境が劇的に変化する中、子どもたちが自ら課題を発見し主体的に挑む力を育てることは極めて重要である。A I等の普及で知識獲得が容易な現代だからこそ、第一線で活躍するプロの失敗克服や課題解決の体験談を直接学ぶ価値が高まっている。国のアントレプレナーシップ推進大使派遣や地元事業者等の地域資源の活用は、子どもに多様なキャリア観を提供するだけでなく、教員の負担軽減や持続可能な地域連携の構築にも効果的である。また、こうした学びを単発で終わらせず、小学校での意欲醸成から中学校・高校での実践へと、成長段階に合わせて体系的に深めていく必要性について、教育委員会の見解を問う。		

発言順位	9	議 員 名	宮 坂 祐 太 (かがやきネット・市民の会)
発 言 事 項	1 令和7年度明石市水道事業会計決算について		
	(1) いわゆる「3つの財布」の間の資金サイクルの変容について		
	(要旨) 令和7年度決算では、収益的収支において実に21年ぶりとなる当年度純損失を計上するに至りました。水道事業の主たる事業活動(本業)でも、10億円近い巨額の損失を計上しています。厳しい経営状況ながらも辛うじて当年度純利益を確保してきた前年度までの決算内容とは大きく変容する形となり、この間の本会議決算質問で議論してきた、収益的収支、資本的収支、内部留保の、いわゆる「3つの財布」の間の資金サイクルへの影響が懸念されます。特に、内部留保に蓄えられる資金が減少することにより、資本的収支の財源不足に拍車がかかり、老朽管の布設替えや魚住浄水場の設備更新、水源転換等の必要不可欠な事業の継続に影響を及ぼすことがないか、市の認識をお伺いいたします。		
	(2) 内部留保及び企業債について		
	(要旨) この間の本会議決算質問で議論してきたとおり、内部留保については決算書への明確な記載がなされません。前年度からさらに残高が減少していることが想定されますが、決算年度末時点での状況をお伺いいたします。また、財源確保のための手段として、内部留保と一定の相関関係があると言っても過言ではない企業債の残高が前年度比で20億円以上増加しており、令和7年度においても、当面の資金を確保するために相当苦心された様子が見えます。令和7年度決算における内部留保と企業債の実情について、市の認識をお伺いいたします。		
	(3) 料金回収率及び給水原価について		
	(要旨) 本来100%を上回ってしかるべき料金回収率は前年度決算からさらに悪化し、85%を割り込みました。計算式の分子たる供給単価は前年度比で特段の変化が見られない一方、分母たる給水原価が大幅に上昇していることが指標悪化の原因と考えられます。給水原価上昇の要因についてお伺いするとともに、かねてより指摘している経費の負担の原則を踏まえた上で、このたびの料金回収率に係る市自身の評価について、認識をお伺いいたします。		

発言順位	9	議 員 名	宮 坂 祐 太 (かがやきネット・市民の会)
発 言 事 項	(4) 今後の本市水道事業の経営見通しについて (要旨) この間の本会議決算質問で指摘してきた本市水道事業の厳しい経営状況や、明石市上下水道事業経営審議会で丁寧に御議論いただき取りまとめられた答申等を踏まえ、今議会に水道料金改定のための条例改正議案が提案されています。仮に料金改定をした場合と、仮に料金改定をしなかった場合、それぞれのケースにおける今後の本市水道事業の経営見通しについて、市の認識をお伺いいたします。		

発言順位	10	議 員 名	井 藤 圭 順（自由民主党明石）
発 言 事 項	1 大蔵海岸について (1) 大蔵海岸の価値向上のための現状の取組について (要旨) 大蔵海岸の価値向上に向けて、本市は今年2月に大蔵海岸みらいプロジェクト・アドバイザリーボードから、取組の方向性について3つの提言を受けたところである。本年6月議会でも、これら提言を踏まえた方向性について答弁があったが、今年度の取組が提言内容とどのように連動し具体化しているのか。6月議会の答弁を踏まえ、3つの提言を今年度の施策にどのように生かしているのか、市の見解を聞く。 (2) 大蔵海岸の暑熱対策について (要旨) 近年、気候変動の影響により夏季の気温上昇が顕著となり、年々暑さが厳しくなっている。多くの市民が利用する大蔵海岸では、熱中症リスクの高まりを踏まえ、暑熱対策の強化が重要である。本年6月議会では、散水設備の設置予定や仮設テントの貸出しが示されているが、対策の状況を聞く。 (3) 大蔵海岸の魅力向上のための今後の取組について (要旨) 大蔵海岸は、市民の憩いの場としてだけでなく、観光・交流の拠点としても重要な役割を担っている。近年は、大蔵海岸みらいプロジェクト・アドバイザリーボードによる提言や、民間事業者との連携可能性の検討など、魅力向上に向けた取組が進められており、にぎわい創出、利便性向上、安全対策の強化など、多面的な施策が求められている。こうした状況を踏まえ、大蔵海岸の魅力向上に向けて、本市が今後どのような取組を進めていくのか、その方向性と具体的な施策について聞く。		

発言順位	11	議 員 名	国 出 拓 志 (公 明 党)
発 言 事 項	1 防災・減災対策について (1) 市として災害時におけるガソリン供給に関する現状の認識と対応、今後の方針について (要旨) ガソリンは、必要な方にとっては水・食料にも匹敵する、命にも関わる大切なものである。 (2) 住民拠点給油所に関する情報提供について (要旨) リアルタイムで、避難所におけるVACAN（バカン）のように、ガソリンスタンドの混雑具合も含め、明石市公式LINE等から情報を読み取れるように発信ができないか。 (3) 市内の事業者向けの防災・BCP（事業継続計画）策定支援補助金を創設しないか。 (要旨) ガソリンは市民の命を守ることに直結するという視点から、事業継続計画の一環として、ガソリンスタンドが自家発電装置を購入しやすくなる補助金を創設しないか。 (4) 小学校区単位で井戸の設置をしないか。 (要旨) たとえ飲み水には適さないまでも、洗濯や体を洗うなど、生活用水としての活用は大いに期待できる。 (5) 給水車の利用が困難な避難所には行けない市民に対する市の対応と方針について (要旨) 水を届ける方法を、市民の命と財産を守るという市の責務の一環として、本格的に考えねばならない。 (6) 避難所ともなる小学校または中学校に空気製水器を配置しないか。 (要旨) このたびの熊本地震において、地元の公明党議員が中心となり、熊本県氷川町の避難所と町役場にこの空気製水器が設置された。 (7) 避難所における女性専用スペースについて (要旨) 前回の本会議質問の答弁から4年が経過した。具体的には何が変わっていったのか、現状の計画ではどのようになっているのか。 (8) 母子避難所の開設に向けた実効性ある計画を事前に策定すべき。 (要旨) 災害派遣医療チームDMAT（ディーマット）の看護師は、日を追うごとに母子避難所のニーズが高まるので、必要性を広く知ってほしいと語っている。 (9) 各小中学校の校庭も視野に入れた車中泊のスペース確保に向けた事前の計画策定をすべき。 (要旨) 学校は地域の避難所になる場所であり、同じ場所に車中泊をすることで、救援物資の供給が受けやすくなるし、情報の共有ができる。		

発言順位	11	議 員 名	国 出 拓 志 (公 明 党)
発 言 事 項	(10) 地域のより強固な安全・安心のため、警備力強化の対応ができないか。 (要旨) 警備会社等の民間の力を借りて、明石市独自で災害時応援協定を結び、一定、まちの治安をよりきめ細かく確保していくことができないものか。 (11) 地域防災力の要として、また、自主防災組織の力として防災士の活用を図るべき。 (要旨) 市内の防災士の力を結集し、各自治会における自主防災組織の要として働いていただく必要があると痛感している。 (12) 内水氾濫の認識と想定、対策について、及び今後ハザードマップ等で内水想定区域を明確にすべき。 (要旨) 市民への危機管理に寄与するとともに情報の共有化を図るため。		

発言順位	12	議 員 名	正 木 克 幸（明石維新の会）
発 言 事 項	1 持続可能な市政運営に向けた歳入拡大と市有資産の活用について (1) 新たな歳入確保の把握と戦略的な歳入拡大について （要旨）ふるさと納税、ネーミングライツ、広告収入など、各部局の歳入確保策を全庁的に把握・共有し成果を検証しながら、戦略的な歳入確保につながる考えを問う。 (2) 市有資産の収益化・有効活用について （要旨）土地や建物などの市有資産について、未利用資産だけでなく既存施設も含めて、行政目的を損なわない範囲での収益化や新たな価値創出につなげる取組を問う。 2 多様な進路と職業体験・就労を一体化した支援について (1) 職業体験・技能習得・就労を一体化した支援について （要旨）高校中退などの既存の学校教育になじめない若者に対して、職業体験や技能習得、企業実習、就労を一体的につなぎ、働きながら学べる新たな進路を整える考えを問う。 3 高齢者が住み慣れた地域で自立して暮らし続けるための生活支援について (1) 介護認定に頼らない生活支援と庁内連携について （要旨）ごみ出しなどの生活課題を抱える高齢者について、介護認定を前提とせず、地域総合支援センター等が支援の必要性を確認し、関係部局の支援につなぐ仕組みを問う。		

発言順位	13	議 員 名	上 田 雅 彦 (かがやきネット・市民の会)
発 言 事 項	1 関係人口の創出による持続可能なまちづくりについて (1) 関係人口に対する本市の認識と現状について (要旨) 本市は、関係人口をどのように捉えているのか。また、関係人口の創出につながる現在の取組と課題について、市の認識を問う。 (2) 国の動向を踏まえた関係人口施策の検討について (要旨) 総務省は、地方自治体が実施する二地域居住・関係人口施策の推進に関する通知を発出し、自治体の取組に対する財政措置を示すとともに、ふるさと住民登録制度を進めている。こうした国の動向を踏まえ、本市においても、関係人口につながる既存事業を整理し、活用可能な支援制度を調査するとともに、市外の応援者と継続的につながる仕組みを検討してはどうか。市の認識を問う。 (3) 地域資源を生かした継続的な関わりの創出について (要旨) 先日実施されたタウンミーティングで使用された資料には、明石駅周辺、東外港地区及び大蔵海岸の各エリアをつなぎ、新たな人流やにぎわいを創出すべきとの意見・提案が示されている。こうした議論を踏まえ、明石公園、明石駅周辺、魚の棚から明石港周辺、東外港地区、大蔵海岸へと連なる地域の資源を生かし、来訪者の滞在、消費、体験を、地域との継続的な関わりにつなげるモデル的な取組について、関係部署と連携して研究してはどうか。市の認識を問う。 (4) 水産物分場の今後の在り方について (要旨) 水産物分場について、水産機能の維持と安全確保を前提に、2029年3月31日の使用許可期限を見据え、今後の在り方を今から検討してはどうか。その際、明石港周辺を含む地域の人流・にぎわい創出や関係人口創出の視点も踏まえ、県、関係利用者及び政策局等の関係部署との協議・連携を、いつ、どのように進める考えか。市の認識を問う。 2 路上喫煙の防止に関する条例の制定と今後のたばこ対策について (1) 路上喫煙防止条例制定の目的及び基本的な考え方について (要旨) 市民ワークショップや条例制定審議会における議論を踏まえ、本市が制定を目指している路上喫煙の防止に関する条例について、条例制定の目的及び基本的な考え方を問う。		

発言順位	13	議 員 名	上 田 雅 彦 (かがやきネット・市民の会)
発 言 事 項	(2) 市民の健康、安全及び快適な生活環境の確保について (要旨) 路上喫煙を防止すること自体を最終的な目的とするのではなく、そのことによって、市民の健康への影響や火のついたたばこによる身体・財産への被害を防止し、安全で快適な生活環境を確保することが重要であると考え。そこで、市民の健康、安全及び快適な生活環境の確保という考え方を条例の目的に明確に位置づけるべきと考えるが、市の見解を問う。 (3) 市内横断による総合的なたばこ対策の推進について (要旨) 今回制定を目指す路上喫煙防止条例を、市民の健康を守るための第一歩として位置づけ、条例制定後は路上喫煙対策にとどまらず、望まない受動喫煙の防止をはじめ、喫煙による健康への影響に関する啓発や禁煙支援など、総合的なたばこ対策へ発展させていく必要があると考える。そのため、環境産業局だけでなく、保健所や健康施策を所管する関係部署等が参画する市内横断的な推進体制を構築し、将来的には明石モデルと呼ばれるような総合的なたばこ対策へ発展させていくべきと考えるが、市の見解を問う。		

発言順位	14	議 員 名	辰 巳 浩 司（自由民主党明石）
発 言 事 項	1 地域金融機関と連携した産業・スタートアップ支援について (1) 産業・スタートアップ支援の常設拠点について (要旨) 浜松市等の先進事例を参考に、本市でも地域金融機関と連携した産業・スタートアップ支援の常設拠点をつくる考えはないか、市の見解を問う。 2 サイクルツーリズムを活用した観光振興について (1) サイクルツーリズム政策の評価について (要旨) 本市は、現在のサイクルツーリズム政策を、観光客の滞在や地域消費につなげるという観点から、どのように評価しているのかを問う。 (2) 民間と連携したサイクルツーリズムの拠点づくりについて (要旨) 尾道市のような先進事例を参考に、明石港や海岸線において、民間と連携したサイクルツーリズムの拠点づくりを進める考えはないかを問う。		

発言順位	15	議 員 名	長 尾 博 子 (公 明 党)
発 言 事 項	1 小中学校のトイレ環境の改善について (1) 小中学校のトイレの整備状況と課題について (要旨) 現在の洋式トイレの設置率を確認するとともに、小中学校のトイレの老朽化や臭い、汚れなどの課題をどのように把握しているのかを問う。 (2) 子どもたちの生活様式の変化を踏まえた洋式トイレの早期整備について (要旨) 児童生徒の家庭において和式トイレを使用する機会が少なく、和式トイレに不慣れな子どもが多い中、休み時間には洋式トイレに利用が集中し、トイレの使用に時間を要する状況もあることから、洋式トイレの整備を早急に進めるべきと考えるが見解を問う。 (3) 学校トイレの美化・快適化について (要旨) 学校トイレの老朽化や臭い、汚れなどの衛生面の課題を踏まえ、子どもたちが安心して気持ちよく利用できる環境を整えるため、日常清掃に加え、夏休みなどに一度、専門業者による清掃を実施する考えについてを問う。		
	2 障害者の日常生活用具給付事業の見直しについて (1) 日常生活用具の対象品目の追加について (要旨) 障害者の日常生活用具は、生活に密着した重要な支援であり、障害のある方が安心して生活し、気軽に外出するために大きな役割を果たしている。今年3月、厚生労働省からスマートフォン等の端末が障害者の生活上の困難を改善する用具（アプリケーション）を稼働させるために不可欠なものであり、不可分一体であれば、日常生活用具の対象となり得るとの方針が示された。そこで、視覚障害者の生活を支援する「障害者用アプリを搭載したスマートフォン」を対象品目に追加できないか、見解を問う。 (2) 日常生活用具の給付基準額の見直しについて (要旨) 物価高騰が続く中、おむつ代やストーマ装具代も高騰しており、利用者の負担が増えている。また、家庭内の移動用リフトなど、高額な用具についても、自己負担が大きくなっている。障害のある方や御家族の負担軽減のため、日常生活用具の給付基準額を実情に合わせて見直ししていただきたいが、見解を問う。		

発言順位	15	議 員 名	長 尾 博 子 (公 明 党)
発 言 事 項	3 学校給食無償化の実施と今後の対応について (1) 物価高騰下における小学校給食の質や量の維持と保護者負担ゼロの継続について (要旨) 今後のさらなる物価高騰に対しても市が必要な経費を負担し給食の質と量を維持するとともに、保護者負担ゼロを継続していく考えがあるのかを問う。 (2) 小学校の不登校や食物アレルギー等による非喫食児童への給食費相当額の支援について (要旨) 不登校や食物アレルギー等により給食を喫食していない児童に対し、給食費相当額をどのような方法で支援するのかを問う。 (3) 中学校における給食無償化の支援について (要旨) 今後の物価高騰時における保護者負担ゼロの継続と、中学校の非喫食生徒への支援の実施状況について問う。 4 地震による火災対策としての感震ブレーカーの普及促進について (1) 感震ブレーカーの普及・啓発の今後の取組について (要旨) 地震による火災の中には、地震の揺れによって電気機器や配線が損傷し、停電から復旧した際に発生する通電火災がある。阪神・淡路大震災や東日本大震災、能登半島地震などで、過半数が電気関係の出火により大きな被害につながっている。地震による通電火災を防ぐためには、揺れを感知して自動的に電気を遮断する感震ブレーカーの設置が有効である。今後、本市として感震ブレーカーの普及・啓発をどのように進めていくか、見解を問う。 (2) 感震ブレーカー設置助成事業について (要旨) 兵庫県では、感震ブレーカーの設置を促進する助成事業を実施しており、本市の2地域も対象となっている。市町が助成する場合、その2分の1を県が補助する仕組みとなっている。そこで、まずは対象となる2地域で、感震ブレーカーの購入・設置費を市が助成してはどうか、見解を問う。		

発言順位	16	議 員 名	金 尾 良 信 (かがやきネット・市民の会)
発 言 事 項	1 ケアする人も受ける人も安心して希望をもって自分らしい暮らしができるまちを目指して (1) (仮称) 明石市ケアラー支援条例の制定に向けた取組状況について (要旨) 条例制定に向けて、各団体へのヒアリングや審議会、タウンミーティングなどで、ケアラーを取り巻く課題の把握や、支援ニーズの聴き取り、条例の在り方などの意見集約等を行っていると思うが、具体的にはどのようなケアラーからどのような意見があったのか。また、条例制定に向けて、聴き取った意見をどのように条例に反映していくのか、市の考えをお答えください。 (2) ケアラー支援施策の充実について (要旨) ケアラー支援条例を制定している先進自治体に訪問し、条例制定後の支援策状況などの聴き取りを行いました。その結果、関係機関が横断的に連携してケアラーの早期発見・支援につなげるとともに、相談支援体制を充実させることが重要とのことであったが、本市における条例制定後のケアラー支援施策について、市の考えをお答えください。		
	2 本市の更生支援の取組について (1) 更生支援の協力体制について (要旨) 犯罪や非行から立ち直ろうとする方々が地域で安定した生活を送るためには、住居の確保や継続的な就労支援に加え、医療や精神保健福祉サービスなど、多様な支援が切れ目なく提供される体制の構築が不可欠である。特に、刑務所や少年院等から地域へ移行する「出口支援」と、司法手続の段階から地域とのつながりを築く「入り口支援」の双方において、行政、保護観察所、更生保護関係団体、福祉事業所、医療機関、地域などの連携についてお答えください。 (2) 本市としての更生支援の対応策について (要旨) 現場では、対象者への面会や受入事業所との調整、居住先の確保など、多くの業務が関係者の善意や使命感に依存している実態がある。また、グループホーム、自立訓練事業所、サービス付き高齢者向け住宅などへの入居調整では、入居までの空き室確保に伴う家賃負担が受入れの障壁となるケースも少なくない。さらに、生活介護や就労継続支援など、地域で安心して日中活動を行える場所の確保も重要な課題であるが、対応策についてお答えください。		

発言順位	16	議 員 名	金 尾 良 信 (かがやきネット・市民の会)
発 言 事 項	3 住み慣れた地域で安心して暮らせる障がい（児）者支援について (1) 本市の療育ニーズの多様化と支援の質を巡る課題と対応について (要旨) 児童発達支援や放課後等デイサービスについては、利用する児童生徒の障害特性や発達段階、家庭環境など、ニーズが多様化している。一方で、放課後等デイサービスについては、単なる見守りや預かり、学習塾・習い事のような運営ではなく、障害特性や発達段階に応じた専門的な発達支援を行うことが求められている。支援を必要とする児童生徒に対して、必要なサービスが適切に届いているのか。事業所によって支援内容や専門性に差が生じていないか。現状の課題認識及び今後の対応についてお答えください。 (2) 重度障がい（強度行動障がい）のある方や医療が必要な方の地域での暮らしを支える支援体制について (要旨) 施設・事業所現場では、深刻な人材不足、強度行動障がいのある方や医療が必要な方の受入体制の不足、専門的スキルがある職員の確保・育成・定着が難しく、経営・採算性の厳しさがある。また、日中活動先、グループホーム、ショートステイ先など、暮らしの場が限られている。重度の方の支援には、通常の人員配置では対応が難しく、看護師等の専門職の配置、職員の加配、居室や設備の工夫、安全確保のための環境整備など、通常の事業運営にはない特別な負担が生じている。重度障がい（強度行動障がい）のある方、医療が必要な方の受入れ等で、人員配置、設備等に特別な対応が必要な場合に一部補助等ができないか、現状と今後の市の見解についてお答えください。		
	4 住み慣れた地域で安全・安心に暮らせる環境づくりについて (1) 市内のスクールガードの持続可能な見守り体制の構築について (要旨) スクールガードとして活動されている方々の高齢化が進み、人材の確保、継続的な活動が困難になってきている。そこで、現在の本市におけるスクールガードの人数・年齢構成・活動状況と課題等、今後の担い手確保策についてお伺いします。特に、共働き世帯の保護者や企業・事業所にも参加・協力してもらえよう、短時間・スポット型の見守り活動、始業時間の繰下げや時間単位の休暇取得など、柔軟な仕組みを企業に働きかける考えはないか。学校、家庭、地域、企業、行政が連携し、「できる人が、できる時間に、できる方法で」子どもを見守る持続可能な安全・安心の体制づくりについて、本市の見解をお答えください。		

発言順位	17	議 員 名	灰 野 修 平（自由民主党明石）
発 言 事 項	1 市職員のボランティア活動参加に係る特別休暇の拡充について (1) 現行の本市職員におけるボランティア休暇の取得状況と課題について （要旨）現在の取得実績や対象範囲に関する現状の認識について、市の考えを聞く。 (2) 休暇対象の拡充について （要旨）尼崎市や松本市の事例を踏まえ、単なる大規模災害時のボランティア活動等だけでなく、民生委員・児童委員及び保護司の活動や、自治会・まちづくり協議会・自主防災組織・PTA・部活動地域展開に関する活動など、日常的な地域貢献活動全般にまで対象を拡大する考えはあるか聞く。 (3) 休暇日数や時間単位での取得導入など、柔軟な取得体制について （要旨）総務省においては、休暇日数などは各自治体が地域の実情に応じて判断することとしている。また、1時間単位での取得を可能にし、会計年度任用職員にも対象範囲を広げるなど柔軟な制度設計を行うべきと考えるが、市の認識を聞く。 (4) 市内民間企業への周知・普及について （要旨）市役所が率先して手本を示すことで、市内の民間企業や各種事業者へも同様の休暇制度導入を働きかけていく考えについて、市の見解を聞く。		
	2 都市計画道路山手環状線（大窪工区）の開通に向けた取組について (1) 道路形態（信号機・横断歩道の設置）変更の経緯と住民の受け止めについて （要旨）従来の設置なしという計画から、今回、信号機及び横断歩道を設置するという方針へ大きく舵を切るに至った具体的な要因及び理由は何か。また、この方針転換に対する周辺住民の受け止めや評価について、市としてどのように把握しているかを聞く。 (2) 開通に向けた安全対策と地域周知の取組について （要旨）暫定供用に伴う通学路変更や交差点改修等について、学校・保護者・地域への今後の周知・説明方法を聞く。また、警察等の関係機関や地元と連携した安全対策、広報や式典、イベント等を通じた周知啓発の取組状況を聞く。		

発言順位	18	議 員 名	河 村 和歌子（公 明 党）
発 言 事 項	1 支援の狭間にいるユース世代への支援強化と明石版「ユース保健室」の導入について (1) 制度の狭間にあるユース世代に対する部局横断の支援体制について (要旨) 縦割りの狭間に落ちやすい15～30歳前後の世代の課題（こころ・からだ・性・人間関係・自殺・幅広い悩み等）解決のために、市主導による部局横断的なプロジェクトチーム等の体制を設置しないか。市の見解を問う。 (2) こども家庭庁の施策及び事業連携協定を活用した本市における「ユース保健室」の導入について (要旨) こども家庭庁のこどもの居場所づくり支援体制強化事業を活用し、県内では尼崎市、宝塚市、県外では大阪市港区等で官民学が連携し「ユース保健室」を立ち上げている。本市においても明石版「ユース保健室」を導入しないか。市の見解を問う。 (3) 既存の公共施設を活用した「ユース保健室」の実施について (要旨) 「AKASHI ユーススペース」や「あかしユースポート」等、若者が集まる既存の公共施設を活用し、出張型・時間限定型の相談支援体制の居場所をつくらないか。市の見解を問う。 2 道路交通法改正等に伴う本市の交通安全対策と、現場の実情に合わせた多様な市民への安全教育の推進について (1) 変化する交通環境と本市の安全対策について (要旨) 本年4月の自転車「青切符」導入から5か月が経過した市内の現状と矢羽根（路面標示）整備における今後のスケジュール及び9月1日からの生活道路最高速度規制に関する市民への周知について、市の見解を問う。 (2) 外国人住民への交通マナー啓発と事業者連携について (要旨) 増加する外国人住民に対し、交通ルールを周知するための多言語広報及び受入事業者と連携した講習会を実施しないか。市の見解を問う。		

発言順位	18	議 員 名	河 村 和歌子（公 明 党）
発 言 事 項	(3) 高校生のヘルメット着用率を高める取組について (要旨) 高校進学とともに、自転車通学を始める生徒が増えるが、髪型が崩れる等の理由でヘルメットの着用率が低い。高砂市で実施された県・警察・民間企業との公民連携（ヘアスタイリング講習等）を活用した、若者の気持ちに寄り添うヘルメット着用促進に向けた交通安全教室が好評だった。本市でも市立明石商業高等学校をモデルとして実施しないか。市の見解を問う。 (4) 生徒への交通安全教育について (要旨) 16歳で青切符の罰則対象となる直前の中学3年生に対し、交通安全教室（出前講座）を実施しないか。市の見解を問う。		

発言順位	19	議 員 名	黒 田 智 子 (かがやきネット・市民の会)
発 言 事 項	1 不登校支援について (1) アンケートの整理状況と今後の支援について (要旨) 令和7年の夏に教育委員会が実施したアンケートについて、令和7年12月議会で、寄せられた意見や課題、改善提案を整理し、支援の在り方の改善を図るとの答弁があった。それから9か月がたつが、その後の整理結果や改善内容は公表されていない。現在の整理状況と、いつ、どのように支援の改善につなげるのか、市の見解を問う。 (2) 支援につながっていない家庭への支援について (要旨) アンケートでは、教育委員会の支援自体を知らない家庭が30.2%、学校外の支援機関を利用していない家庭が63.4%だった。支援を必要としながらつながっていない児童生徒や家庭に、情報や支援を届けるため、市は何が必要と考え、今後、新たに何に取り組むのか。 (3) 令和7年12月議会で答弁があった取組はどうなったのか。 (要旨) 既存の計画や指針の必要な見直し、教職員向けマニュアルの作成、保護者向けリーフレットの充実について、令和7年12月議会で答弁があった。既存の計画や指針の何を見直し、何がまだなのか。また、マニュアル及びリーフレットについての完成・公表時期はいつなのか。 (4) 教育委員会の枠を超えて不登校支援を考える場をつくらないか。 (要旨) 不登校支援を教育委員会だけの課題とせず、市長部局、学校、医療、福祉、民間支援団体等が継続して支援の在り方考える場づくりをしないか。		
	2 学校の教室不足と周辺公共施設の活用について (1) 大久保北中学校に必要な学習・相談機会の確保について (要旨) 大久保北中学校では教室不足のため来年度にプレハブ校舎を整備する予定だが、これまで少人数学習に使っていた2室と常設相談室は、普通教室を優先するため確保できないと聞く。こどもたちに必要な学習と相談の場を守るため、学校敷地内の大久保北コミセンを含めて場所の使い方を見直し、常設の学習室と相談室を確保できないか。		

発言順位	19	議 員 名	黒 田 智 子 (かがやきネット・市民の会)
発 言 事 項	(2) 二見西小学校と周辺公共施設の活用について (要旨) 二見西小学校も教室不足が課題となっている。徒歩2分圏内には二見西小コミセンとふれあいの里二見があり、ふれあいの里二見の令和7年度の稼働率は4.14%だった。地域活動を大切にしながら、各種教室や放課後児童クラブなど、周辺施設で担える機能がないか、早急に検討してはどうか。 (3) 大久保南小学校の教室不足への対応について (要旨) 大久保南小学校では令和12年度以降に教室不足となり、令和14年度には学校と放課後児童クラブを合わせて約10室が不足する見込みである。中庭・プール部分への増築、J T跡地の活用、通学区域の見直し等を早急に比較し、方針を決める必要がある。J T跡地を活用する場合の暫定利用期間(令和9～11年)の短縮も含め、いつまでに方針を示すのか、市の見解を問う。 (4) 教室不足対策と公共施設の在り方を検討する場について (要旨) 公共施設配置適正化は、計画に沿って中長期的に進められる。しかし、上記(1)～(3)の教室不足は、計画の進行を待てない喫緊の課題である。市長のリーダーシップの下、全庁横断的に地域ごとの解決策を検討する場やプロジェクトチームを設けてはどうか。市の見解を問う。		

発言順位	20	議 員 名	出 雲 有希子（自由民主党明石）
発 言 事 項	1 公設地方卸売市場再整備と分場について		
	(1) 再整備に係る方向性について （要旨）令和7年3月議会において、令和7年度から令和8年度までの2か年をかけて検討を進め、令和8年度末には取りまとめたいとの答弁があった。取りまとめまで半年を切る中、現時点における再整備の方向性について問う。		
	(2) 公設市場分場の再整備について （要旨）公設市場分場について、施設の老朽化に伴い上屋の撤去が行われると聞いているが、今回の撤去は市場全体の再整備と関連するものなのか。また、撤去後の跡地について、現時点でどのような利活用を予定しているのかを問う。		
	2 あかし暮らし応援ギフトカードについて		
	(1) カード利用の現状について （要旨）8月から順次配付された、あかし暮らし応援ギフトカードについて、利用状況及び市民から寄せられている意見や反応を問う。 (2) 市民から寄せられた意見等への対応について （要旨）利用期間は12月末までとなっているが、現時点で市民から寄せられている意見や要望、苦情等をどのように把握しているのか。また、利用期間中に改善可能な点について対応する考えはあるのか。		
	3 明石市の未来の医療体制について		
	(1) 本市の将来の医療体制について （要旨）明石市立市民病院については、移転建て替えに向けた検討が進められているが、人口構造の変化や医療人材の確保など、今後の医療を取り巻く環境の変化も見据え、市民病院の役割も含めた本市の20年、30年先の医療体制をどのように考えているのか、市長の見解を問う。		
	(2) 地域医療連携推進法人の活用について （要旨）静岡県における地域医療連携推進法人の先進事例を視察した。地域医療連携推進法人の設立そのものを目的とするものではないが、本市においても県立がんセンターとの連携にとどまらず、将来を見据え、他の医療機関との連携や役割分担をさらに進めていく必要があると考えるが、本市の見解を問う。		

発言順位	20	議 員 名	出 雲 有希子（自由民主党明石）
発 言 事 項	(3) 地方独立行政法人明石市立市民病院の収支について (要旨) 本年 6 月に診療報酬改定が行われた。改定からまだ 3 か月程度 ではあるが、現時点における収支への影響及び今後の収支改善の 見通しについて問う。		

発言順位	21	議 員 名	飯 田 伸 子 (公 明 党)
発 言 事 項	1 起業の夢をサポートする伴走型支援制度の構築について (1) 本市における起業支援の現状認識について (要旨) 本市における起業支援が含まれる制度として「商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業補助金」や「明石市チャレンジ・スタートアップ事業者支援補助金」があるが、その現状と課題について、市の見解を問う。 (2) 起業に関する知識や経験がない市民への起業相談体制の現状について (要旨) 起業に関する知識や経験のない市民からの起業相談に、本市はどのように対応しているのか、現状を問う。 (3) 民間と連携して伴走型の起業支援を行う専門部署の設置について (要旨) 知識や経験の有無を問わずきめ細かな起業支援を行うために、民間と連携して伴走型の支援を行う専門部署を設置し、市民の夢の実現をサポートしないか。		
	2 市営住宅の今後の運営方針について (1) 市営住宅に入居する高齢者や障害者など、要配慮者の住環境向上への取組について (要旨) 市営住宅の入居世帯のうち65歳以上の人がある世帯が3分の2以上を占めているが、バリアフリー対策やシルバーハウジングの増設など、要配慮者の住環境向上への取組について問う。 (2) 応募の少ない住宅の利活用について (要旨) 住宅周辺の生活環境や交通の利便性等により、応募の少ない状態が続いている住宅がある。現在、目的外利用としてグループホームやステップハウスなど、福祉施策との連携に取り組んでいる事例があるが、応募の少ない住宅のさらなる利活用拡大について検討しないか。 (3) 地域コミュニティ活性化への取組について (要旨) 明石市営住宅整備・管理方針には、子育て世帯の誘導や新たな交流空間の確保等で地域コミュニティの活性化を図るとある。高齢化が進む市営住宅において若年層の入居やコミュニティの活性化は非常に重要な課題だと考えるが、今後どのように取り組むのか。		

発言順位	21	議 員 名	飯 田 伸 子 (公 明 党)
発 言 事 項	(4) 用途廃止住宅の移転支援における県との連携について (要旨) 老朽化住宅の用途廃止に伴う移転支援として、住み慣れた地域での生活を続けるために、県と連携して近接する県営住宅に移転できるようにしないか。 3 若年層の生活習慣病予防対策について (1) 本市における若年層の生活習慣病予防への取組について (要旨) 近年、食生活の変化や運動不足、ストレス、生活リズムの乱れ等から若年層の生活習慣病が増加している。生活習慣病の予防や改善には正しい知識と動機づけが重要だが、市の見解と取組を問う。 (2) 若年層を対象とする健康診査の実施について (要旨) 生活習慣病の改善には早期発見・早期介入が効果的であり、若年層対象の健康診査を実施する自治体が徐々に増加している。本市でも、職場や学校等で健康診査を受ける機会のない若年層を対象とする健康診査を実施しないか。		

発言順位	22	議 員 名	中 川 夏 望 (かがやきネット・市民の会)
発 言 事 項	1 新たなふるさと納税の仕組みを導入しないか (1) 返礼品なしで学校に寄附ができるふるさと納税制度を導入しないか。 (要旨) 返礼品なしの学校を応援するふるさと納税を導入する自治体が増えている。返礼品がなければ、市民も居住する自治体にふるさと納税ができる。本市もふるさと納税の制度趣旨に立ち返り、地元を応援する温かい支援を集めないか。 (2) ふるさと納税型クラウドファンディングを導入しないか。 (要旨) ふるさと納税のスキームを使ってクラウドファンディングで寄附を募る制度が広がってきている。近隣市町もこの制度を活用して寄附を集めている。本市もふるさと納税型クラウドファンディングを導入しないか。 2 来年度の教育環境を維持するために (1) 小中学校の給食の質を維持しないか。 (要旨) 文科省は令和9年度予算概算要求で、一人当たりの小学校給食費の国・県負担額を200円増額し、5,400円を要求している。これは、現在の物価高騰の状況において前年と同額では質を維持できないため、消費者物価指数の伸びを加味して増額したものである。本市で提供している小中学校の給食の質を維持するために、国に倣い、市の負担額も同等以上の増額をしないか。 (2) 朝霧小学校のプール授業の今後について (要旨) 朝霧小学校のプールは今年度改築する予定で進んでいたが、民間委託のほうがかからないことが判明したため、3月議会で事業の見直し・再検討を行うとの答弁を得た。しかし、半年を経た今議会に報告されている教育委員会報告第1号でも、いまだに「朝霧小学校の水泳授業の実施方法について検討を行う」という記載にとどまっている。来年度のプール授業について早急に結論を出さないか。		

発言順位	22	議 員 名	中 川 夏 望 (かがやきネット・市民の会)
発 言 事 項	3 医療的ケア児とその家族の支援について (1) 学校でも民間の訪問看護ステーションを利用できる体制を構築しないか。 (要旨) 公立学校では、教育委員会が直接契約した看護師か市民病院の訪問看護ステーションから看護師を派遣している。人員確保の難しさや医療的ケア児の増加が見込まれている状況で、安定的な看護師派遣体制を構築するために、学校でも保育所や放課後児童クラブのように、民間の訪問看護ステーションを利用できるようにしないか。 (2) 教育現場での保護者の付き添いの負担を軽減しないか。 (要旨) 令和9年度に施行される改正医療的ケア児支援法を踏まえ、文科省は、修学旅行等の学校行事への対応に係る経費の支援拡充を計画している。本市では、現在、課外活動や修学旅行では保護者が付き添う場合が多いと聞いている。改正法を踏まえ、児童の状況を加味した上で、これらの保護者負担を軽減しないか。		

発言順位	23	議 員 名	榎 本 和 夫（自由民主党明石）
発 言 事 項	1 高丘小中一貫教育校の5年間の検証と、これからの明石市の小中一貫教育について (1) 5年間の成果をどのように検証しているのか。 (要旨) 高丘小中一貫教育校の5年間について、教育委員会として、どのような指標や方法によって成果を検証しているのか。 (2) 5年間の実践から見えてきた課題について (要旨) 5年間実践してきた中で、教育委員会が認識している課題は。 (3) 教職員の負担と持続可能な仕組みについて (要旨) 今後の取組を持続可能なものとしていくための体制について (4) 通学区域特認校制度と選ばれる学校としての魅力について (要旨) 今後、どのような教育内容の充実や情報発信を進めていくのか。 (5) 高丘小中一貫教育校での実践を明石市全体の教育にどう生かすのか。 (要旨) 成果と課題を整理・検証し、市内の各中学校区に共有する仕組みを構築していく考えはあるのか。		

発言順位	24	議 員 名	山 下 祥 (かがやきネット・市民の会)
発 言 事 項	1 子どもを望む方を誰一人取り残さないまちづくりに向けて (1) 不妊治療助成モデル事業の進捗について (要旨) 現在、実施されている不妊治療費助成事業について、助成対象は令和8年4月1日から令和8年12月31日までの間に治療し、かつ支払いを行った治療とされている。本事業が、治療を望む一人でも多くの方の経済的負担の軽減につながるとともに、今後のより良い制度設計に向け、幅広くニーズや課題を把握できるモデル事業となることを期待している。受付開始から現在までの申請件数や助成実績など、事業前半の進捗をどのように捉えているのか、市の見解を問う。 (2) 一人でも多くの対象者に届く周知の工夫について (要旨) 不妊治療を受けている方や検討している方に対し、現在の周知方法にとどまらず、医療機関等との連携を含め、対象となり得る方により直接的かつ効果的に情報が届くよう、周知をさらに強化できるとよいと考えるが、市の見解を問う。		
	2 朝霧駅を起点とした大蔵海岸の魅力向上と逆L字の回遊性について (1) 朝霧駅を起点とした回遊導線の可能性について (要旨) 大蔵海岸みらいプロジェクト・アドバイザリーボードにおける検討を通じて、明石公園から明石駅、魚の棚、東外港地区を経て大蔵海岸へとつながるL字のまちづくりの視点が示されている。一方、大蔵海岸の重要な玄関口であるJR朝霧駅を起点に、大蔵海岸を経て明石中心部へと人の流れをつなぐ逆L字の視点も重要だと考える。今後のプロジェクト推進にあたって、この逆L字の発想を取り入れていかないか、市の見解を問う。 (2) 朝霧歩道橋の壁面素材を透明なパネルに更新しないか。 (要旨) 「日常と非日常が重なる、明石の“海の顔”」という大蔵海岸のコンセプトがアドバイザリーボードで示され、これまでの市長答弁でも、大蔵海岸を世界一のビーチスポーツスポットに、そして日本一の観光スポットになり得るよう目指したいとの考えが示されている。そうした中、その海の顔の第一印象を形づくる朝霧歩道橋では、壁面のアクリル板の経年劣化による黄ばみが顕著となっている。透明度の高いパネルへ更新することで、明石海峡大橋や淡路島を望む景観をはじめ、西日本で唯一、日本の夕陽・朝日百選の双方に選ばれた大蔵海岸ならではの風光明媚な景観を駅利用者や来訪者により一層感じてもらえ、大蔵海岸を訪れる体験価値の向上にもつながると考えるが、市の見解を問う。		

発言順位	25	議 員 名	辻 本 達 也（日 本 共 産 党）
発 言 事 項	1 県立図書館と旧市立図書館について (1) 文化財評価の根拠について (要旨) 6月議会の答弁では、旧市立図書館は「造形の規範性」「再現困難性」に該当しないと述べているが、その判断の根拠は何か。見解を問う。 (2) 外壁素材変更と登録基準の関係について (要旨) 6月議会の答弁では、県立図書館は外壁をタイルに張り替えているため登録文化財に該当しないという趣旨の発言があったが、その根拠は何か。認識を問う。 (3) 県教育委員会への照会について (要旨) 6月議会の答弁では、県立図書館についても文化財としての価値はないとの見解が示されたが、これについては県教委に意見照会を行ったのか。認識を問う。 (4) 防災機能の強化としての備蓄倉庫設置場所の妥当性について (要旨) 旧市立図書館跡地の地下室を防災備蓄倉庫として活用する計画について、市民から疑問の声が寄せられている。市長はどのような専門的検証を行ったのか。認識を問う。 (5) 利活用方針の再検討について (要旨) 県教委が県立図書館を含め登録文化財の可能性について認めている状況を踏まえ、旧市立図書館を含む明石公園文化ゾーンを一体的な文化財として評価し、保存を前提とした利活用方針を再検討するべきである。見解を問う。		
	2 P F A S 汚染について (1) 既存統計を用いた分析結果に係る評価について (要旨) 本件分析結果は単純集計及び記述的比較にとどまり評価するには限界があるものとする。見解を問う。 (2) 未熟児養育医療制度対象者の比較について (要旨) 低出生体重児の頻度は兵庫県と大差ないとしているが、神戸市との比較はどうか。未熟児養育医療制度対象者の比較についてはどうか。見解を問う。 (3) 追加調査の必要性について (要旨) 既存統計を用いた分析は、既存統計を用いた単純集計及び記述的な比較にとどまるものであり、P F A S 暴露と健康指標との関連性を評価した疫学研究ではない。よって、実態を把握するには血液検査が必要である。市民からも実施を求める声が多い。見解を問う。		

発言順位	25	議 員 名	辻 本 達 也（日 本 共 産 党）
発 言 事 項	(4) ハイドロ P F A S について (要旨) 市民団体による水質検査で検出された。認識を問う。 (5) 水質検査の対象拡大と結果の公表について (要旨) 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（化審法）に基づく P F A S 類の規制強化、検査対象の拡大と結果の公表について市の認識を問う。		
	3 明石川の水質変動について (1) 明石川の p H 値変動に係る認識について (要旨) 神戸市・明石市環境部局間定期情報連絡会議において、本市担当職員の指摘に対し神戸市から明確な答えがない。本件に係る市の認識を問う。 (2) 残土処分場からの浸出水について (要旨) 現状に係る認識を問う。 (3) 水質変動の継続的監視と市民への情報提供について (要旨) 神戸市に対し継続的な調査と結果の公表を求め、本市としても市民に対し適切な情報発信が必要と考える。見解を問う。 4 市議会議員が代表を務める水道工事業者の明石市内における施工実績等について (1) 当該事業者による市内での施工実績及び契約状況について (要旨) 市内における過去の給水装置工事の施工実績、市発注案件等を含む契約状況及び検査状況について問う。 (2) 名義貸し、一括下請負（丸投げ）の違法性に関する調査について (要旨) 神戸市の文書から、当該事業者には実質的な施工体制（従業員）が存在していなかった疑いがある。市内工事においても、名義貸しが常態化している疑いがある。市の見解を問う。 (3) 現職議員への特別扱いや付度の有無について (要旨) 現職議員が代表者である法人であることから、行政側の審査・検査体制において特別扱いや付度、監視の甘さがなかったかを厳しく検証する必要がある。本件に係る市長の所感と、今後の対応を問う。		

発言順位	26	議 員 名	中 西 礼 皇（対話の会あかし）
発 言 事 項	1 ふるさと納税について (1) 地場産品基準の見直しに伴う市内事業者への支援について （要旨）返礼品提供事業者が制度改正に対応できるようにサポートが必要であると考え、取組状況を問う。 (2) 募集経費の削減方針に伴う市の対応について （要旨）募集経費の上限が2029年にかけて段階的に引き下げられるが、募集経費の削減をどのように進めるのかを問う。 (3) 多様な寄附獲得に向けたガバメントクラウドファンディングや共同プロジェクトの推進について （要旨）多様な寄附の募り方の検討状況について、認識を問う。 (4) 被災地への代理寄附について （要旨）多発する災害に対して市民の中からふるさと納税から寄附をしたいという声を聞く。明石市が代理寄附の受皿になることは社会的責任だと考えるが、認識を問う。		
	2 観光振興について (1) 前回計画の検証と評価について （要旨）これまでの計画は同じような課題が挙げられ、実施されなかったアイデアも多い。新たに策定する計画が実効性のあるものとするために前回計画の検証と評価が欠かせない考える。 (2) 淡路島3市との連携について （要旨）神戸市や東播磨地域との連携がいくらか始まっている中で、淡路島3市との連携がいまだ取り組まれていない。神戸市は淡路島3市とDMO同士の包括連携協定を結んでいる。 (3) ターゲット層の設定について （要旨）市の強みを生かしたターゲット層について、現時点での認識を問う。 (4) 観光協会の安定した財源について （要旨）持続可能な観光地域づくりには、行政の補助金に頼らない経営基盤が不可欠である。ふるさと納税の受付サイトの運営を自主財源として活用すべきである。		

発言順位	27	議 員 名	家根谷 敦 子（スマイル会）
発 言 事 項	1 市内小学校におけるトイレ設備について (1) 市内小学校トイレ設備の現状について （要旨）現在も残っている和式トイレについて、老朽化や使用状況、児童・保護者からの要望等をどのように把握しているのか。 (2) 市内小学校におけるトイレの洋式化率について （要旨）市内小学校における現在のトイレの洋式化率はどの程度となっているのか。また、学校ごとの整備状況に差はあるのか。 (3) 今後の方針・優先順位について （要旨）今後、市内小学校のトイレをどのような方針・優先順位で洋式化していくのか。特に、児童数、施設の老朽化、利用頻度などを考慮した整備基準を設けているのか。		